

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成 30 年 6 月 12 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報

平成 30 年 6 月 12 日 第 14050 号

# 佐賀県の財政状況

(平成 29 年度下半期)

# ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様には佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成30年度当初予算並びに平成29年度下半期の補正予算（11月補正及び2月補正）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

平成30年度の地方財政については、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額が、平成29年度地方財政計画の水準を上回る額で確保されたところです。本県においても個人所得の増加や企業収益の堅調な伸びが見込まれることなどから、平成30年度当初予算における県税収入は、リーマン・ショック後の予算額として最高額に達しました。一方、平成30年度末の県債残高が予算規模を大きく上回る見込みであることに加え、高齢化の進展に伴い社会保障関係経費が増加するなど、今後、収支不足が拡大していくことも考えられることから、引き続き、財政規律にも配慮した財政運営に努めていくこととしております。

このような中、平成30年度当初予算につきましては、総合計画2015に掲げる県政の基本理念「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を力強く推進し、明治維新150年を迎える年に、佐賀の誇りを未来につなげていく予算編成を行ったところです。

以下、平成30年度当初予算の概要並びに平成29年度下半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

# 目 次

平成 30 年度当初予算	1
1 予算編成方針	1
2 予算の規模	2
3 予算の内容	3
平成 29 年度補正予算	10
1 一般会計	10
2 特別会計	13
予算の執行状況	15
県民負担の状況	18
県債及び一時借入金の状況	19
財産の状況	21
地方公営企業の業務状況	27
東部工業用水道事業	27
（ 1 ）平成 30 年度事業概要	27
（ 2 ）平成 29 年度事業概要	29
付表	32

## 平成 30 年度当初予算

### 1 予算編成方針

平成 30 年度当初予算については、

- ・「総合計画 2015」に掲げる「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念とし、限られた資源の重点的・効率的配分を行い、真に県民の期待に応え得る予算を編成すること
- ・「佐賀県行財政運営計画 2015」に基づき財政健全化に向けた取組みを推進すること
- ・歳出予算を行政的経費及び政策的経費に区分し、部局等毎に設定する予算要求上限額の範囲内において編成を行うこと
- ・全国の先進・優良事例等を参考に、先導性の高い事業に取り組み、地方創生推進交付金等を最大限に活用すること
- ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を積極的に活用し、佐賀県における地方創生の取組を県外の企業にアピールし、寄附の獲得に努めること

などを基本として編成しました。

## 2 予算の規模

平成30年度の当初予算規模は、一般会計が4,368億4,700万円で、平成29年度当初予算に比べ33億4,500万円、0.8%の増となっています。

また、特別会計は、15会計合わせて1,951億109万円で、前年度当初予算に比べ、847億458万円、76.7%の増となっています。

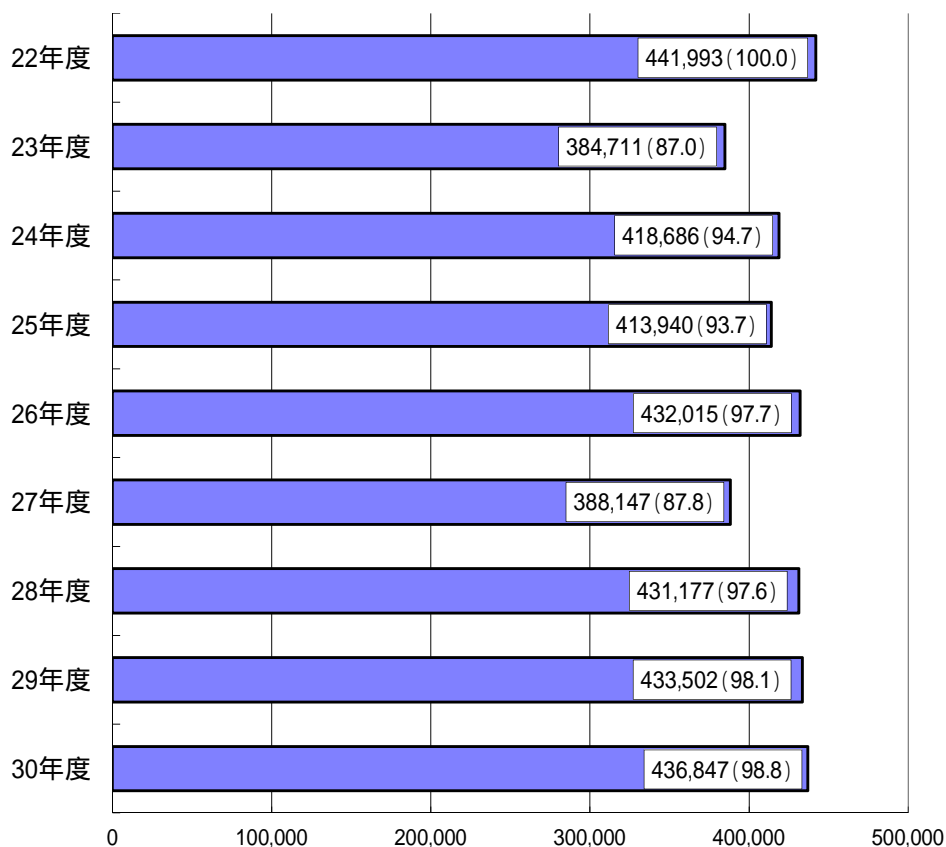
### 第 1 表 予 算 規 模

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A / B	A / C
一般会計	436,847,000	433,502,000	444,531,791	100.8	98.3
特別会計	195,101,092	110,396,515	107,921,956	176.7	180.8
計	631,948,092	543,898,515	552,453,747	116.2	114.4

### 第 1 図 予算規模の推移 (当初予算)

(単位：百万円、%)



(注)平成23、27年度当初予算は骨格予算です。

( )は平成22年度を100とした場合の予算規模の比較です。

### 3 予算の内容

#### (1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行う全ての事業に要する経費を經理している会計です。

#### 歳入予算

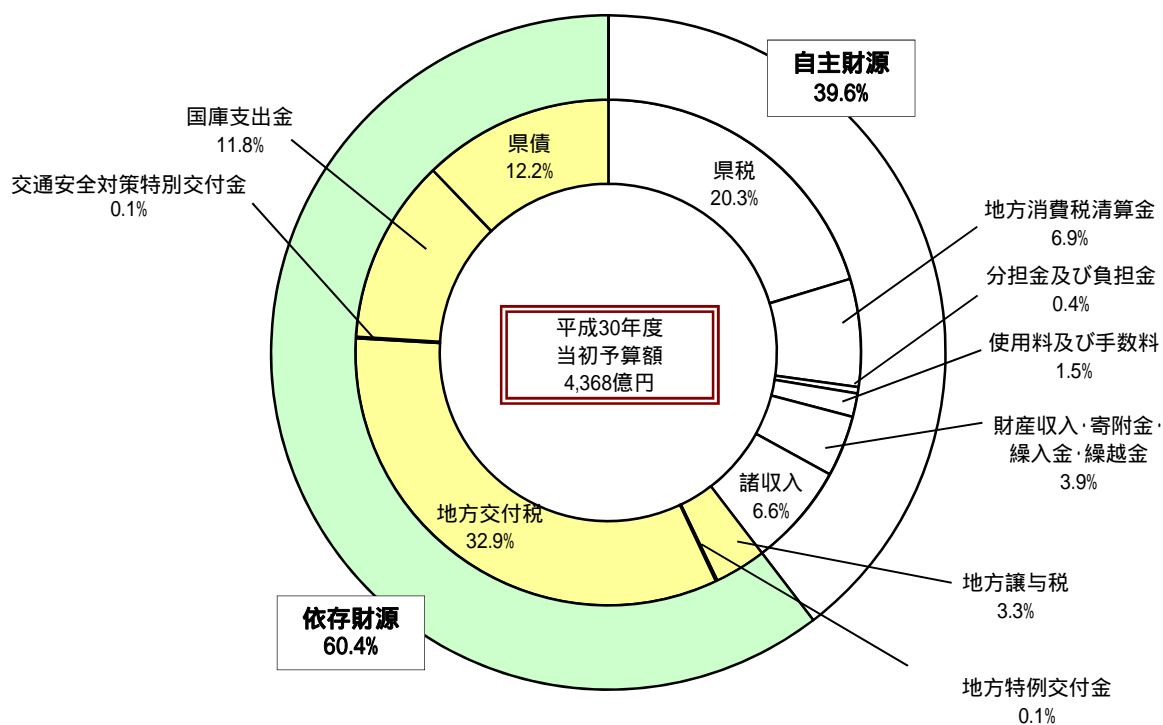
収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、1,728億1,529万円で、収入全体に占める割合は39.6%となり、前年度当初予算に比べ1.1ポイント高くなっています。

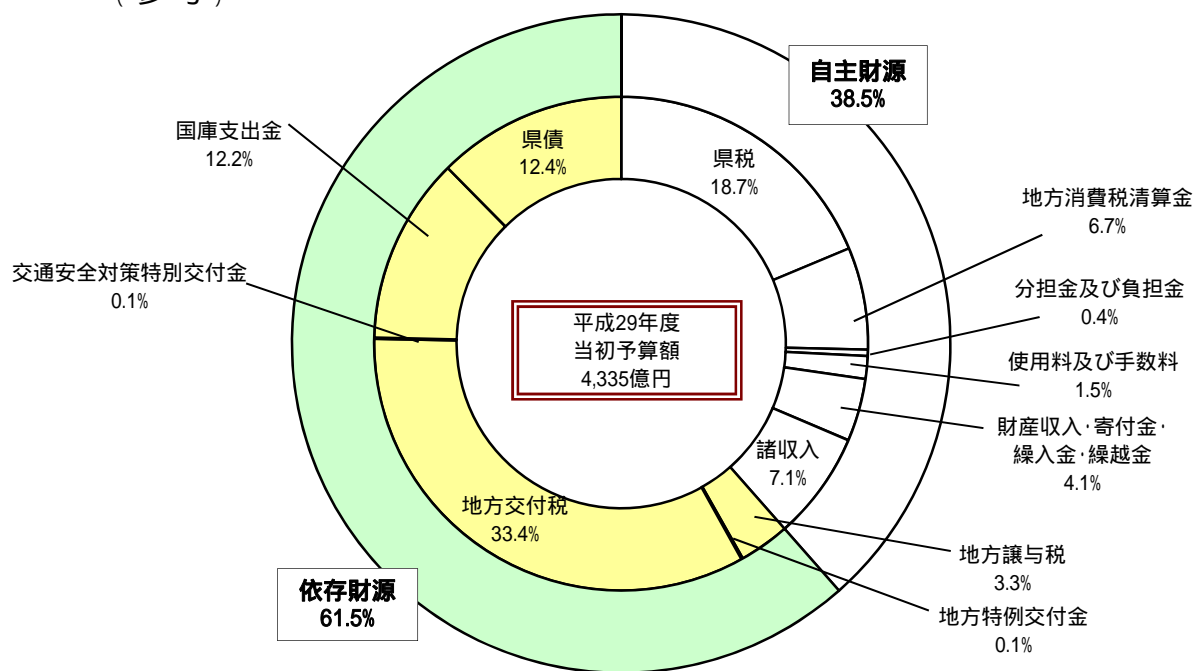
一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、2,640億3,171万円で、収入全体に占める割合は60.4%となっています。

第 2 図

歳入構成比



(参考)





第 2 表

## 自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	88,581,000	20.3	80,968,000	18.7	7,613,000	109.4
	地方消費税清算金	30,014,000	6.9	28,964,000	6.7	1,050,000	103.6
	分担金及び負担金	1,564,926	0.4	1,797,358	0.4	232,432	87.1
	使用料及び手数料	6,357,770	1.5	6,579,726	1.5	221,956	96.6
	財 産 収 入	655,373	0.1	685,646	0.2	30,273	95.6
	寄 附 金	619,548	0.1	579,701	0.1	39,847	106.9
	繰 入 金	16,342,892	3.7	16,359,101	3.8	16,209	99.9
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
	諸 収 入	28,679,679	6.6	30,749,465	7.1	2,069,786	93.3
	計	172,815,288	39.6	166,683,097	38.5	6,132,191	103.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	14,499,000	3.3	14,307,000	3.3	192,000	101.3
	地方特例交付金	348,829	0.1	290,460	0.1	58,369	120.1
	地 方 交 付 税	143,757,000	32.9	144,994,000	33.4	1,237,000	99.1
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	397,412	0.1	427,798	0.1	30,386	92.9
	国 庫 支 出 金	51,626,471	11.8	53,016,645	12.2	1,390,174	97.4
	県 債	53,403,000	12.2	53,783,000	12.4	380,000	99.3
	計	264,031,712	60.4	266,818,903	61.5	2,787,191	99.0
合 計		436,847,000	100.0	433,502,000	100.0	3,345,000	100.8

## 歳出予算

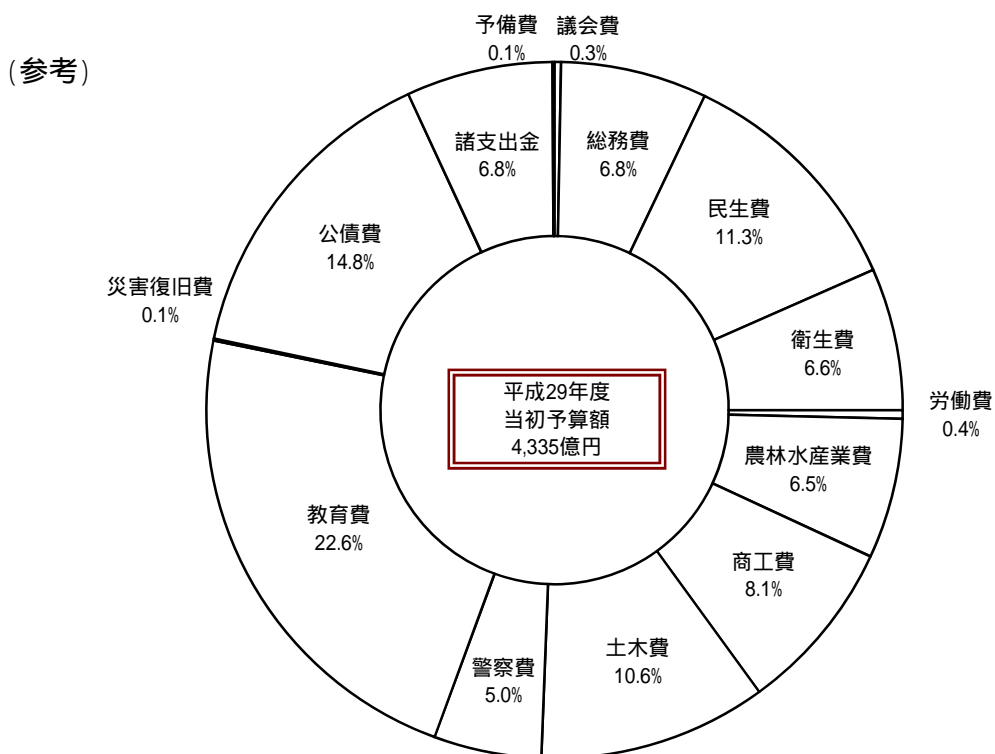
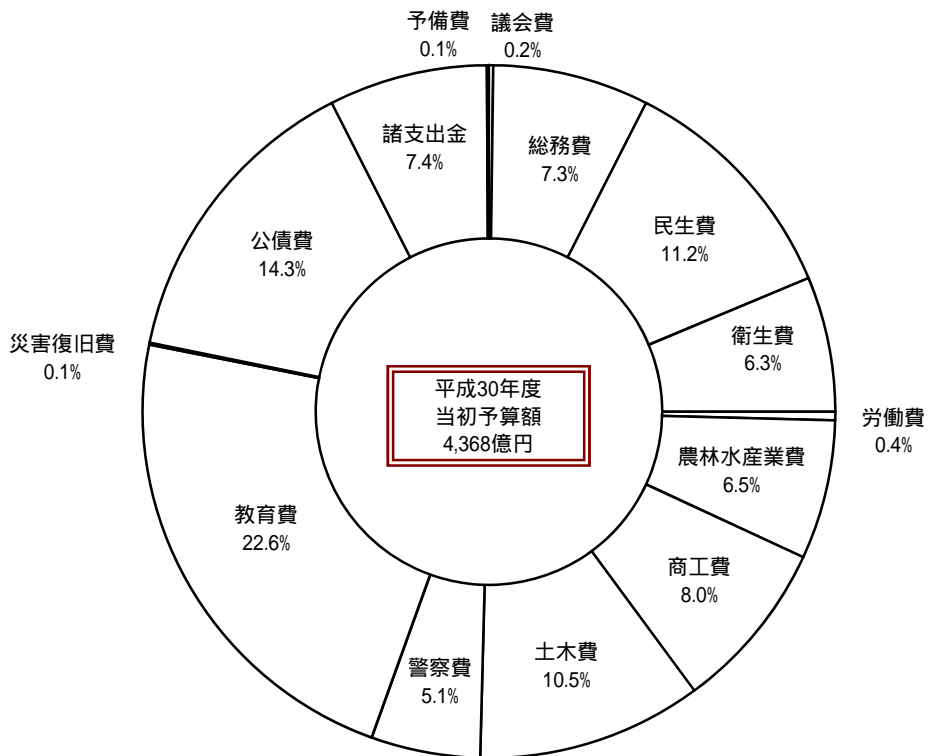
### ア 目的別

歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費を中心的な内容とする教育費が 987 億 7,296 万円で 22.6%と最も高く、次いで、地方債の元利償還金や一時借入金の利子の支払に充てる公債費が 623 億 1,329 万円で 14.3%となっており、以下、民生費、土木費、商工費、諸支出金、総務費、農林水産業費の順となっています。

この中で諸支出金が前年度に比べ 26 億 275 万円（伸率 8.8%）増加しているのは、地方消費税清算金、地方消費税市町交付金、自動車取得税市町交付金等が増加したためです。

第 3 図

目的別構成比

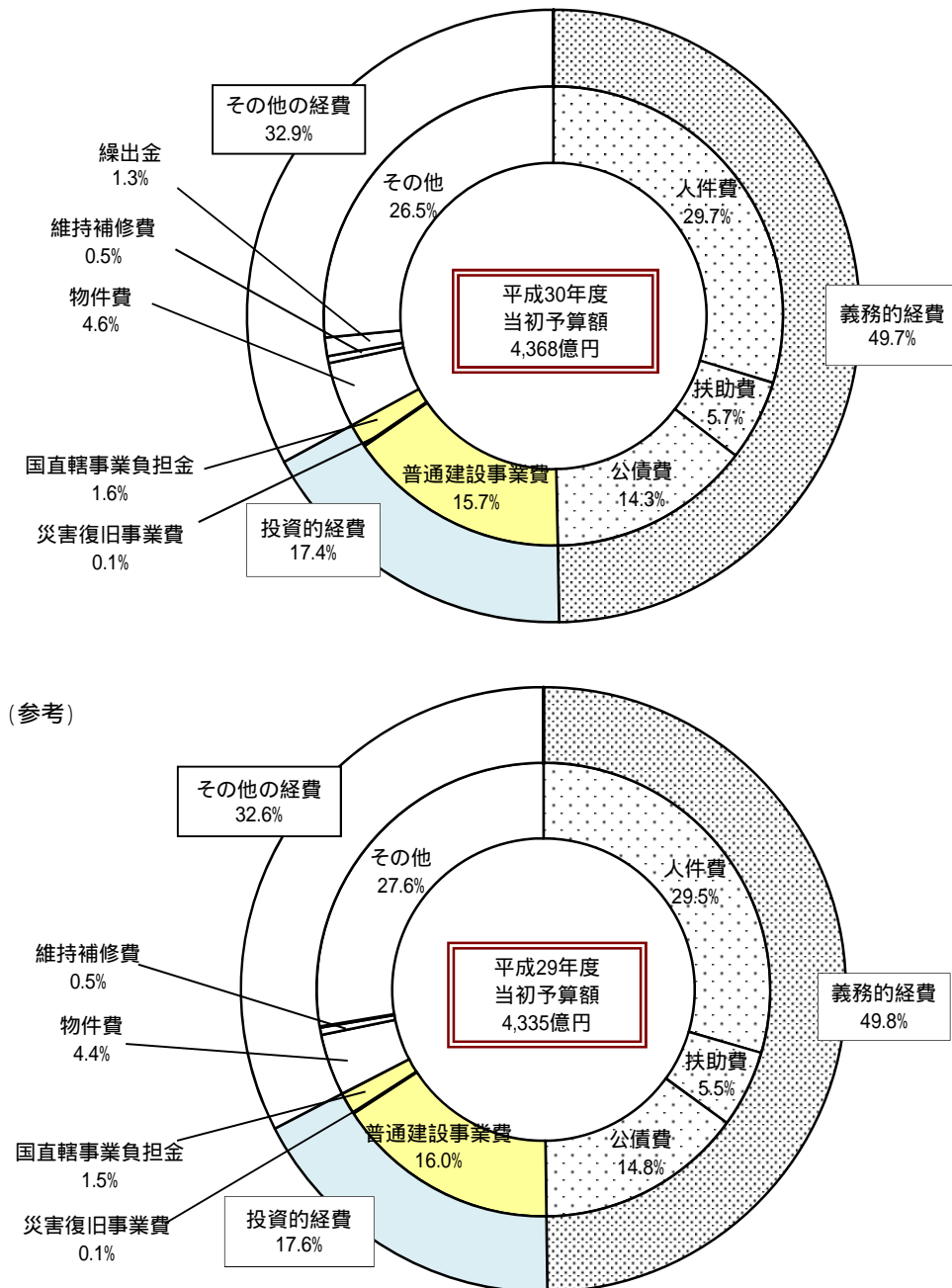


## イ 性質別

歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,298億7,097万円で29.7%、普通建設事業費が689億3,179万円で15.7%となっており、以下、公債費、扶助費の順となっています。

この中で、国直轄事業負担金が前年度に比べ、4億8,487万円（伸率7.5%）増加しているのは、直轄河川総合開発事業負担金等が増加したためです。

### 第4図 性質別構成比



## (2) 特別会計

第3表

平成30年度特別会計当初予算  
の前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
災 害 救 助 基 金	20,110	0.0	22,004	0.0	1,894	91.4
母子父子寡婦福祉資金	231,508	0.1	266,760	0.2	35,252	86.8
就 農 支 援 資 金	161,751	0.1	134,529	0.1	27,222	120.2
小規模企業者等 設備導入等事業支援	1,338,527	0.7	396,575	0.4	941,952	337.5
財 政 調 整 積 立 金	7,901,176	4.1	9,004,668	8.2	1,103,492	87.7
証 紙	3,365,060	1.7	3,186,315	2.9	178,745	105.6
土 地 取 得	210,792	0.1	1	0.0	210,791	21,079,200.0
産 業 用 地 造 成 事 業	268,931	0.1	176,917	0.2	92,014	152.0
林 業 改 善 資 金	139,354	0.1	123,915	0.1	15,439	112.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	506,289	0.3	568,473	0.5	62,184	89.1
公 債 管 理	90,778,271	46.5	92,264,207	83.6	1,485,936	98.4
育 英 資 金	862,650	0.4	914,819	0.8	52,169	94.3
港 湾 整 備 事 業	990,230	0.5	1,049,309	0.9	59,079	94.4
医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	1,731,763	0.9	2,288,023	2.1	556,260	75.7
国 民 健 康 保 険 事 業	86,594,680	44.4	0	0.0	86,594,680	皆 増
計	195,101,092	100.0	110,396,515	100.0	84,704,577	176.7

## 平成 29 年度補正予算

平成 29 年度の当初予算及び上半期の補正予算( 6 月補正及び 9 月補正 )については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は下記の補正予算( 11 月補正及び 2 月補正 )の概要について説明します。

### 1 一般会計

#### ( 1 ) 補正予算第 5 号( 11 月補正予算 )

平成 29 年度の 11 月補正予算においては、9 月補正予算後の情勢の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上することを中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、20 億 7,628 万円の増額で、これを既定予算と合わせると 4,445 億 1,966 万円となり、前年度最終予算に対し 24 億 300 万円の減少( 0.5% )となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	森川海人プロジェクト推進事業費 1,923 千円
	建設工事早期着手対策費 ( 限度額 ) 1,874,680 千円 ( 債務負担行為 )
	学習用 PC 整備事業費 ( 限度額 ) 415,000 千円 ( 債務負担行為 )
	佐賀県食肉センター施設設備整備費 ( 限度額 ) 42,993 千円 ( 債務負担行為 )
	コスメティック構想推進事業費 ( 限度額 ) 14,231 千円 ( 債務負担行為 )

#### ( 2 ) 補正予算第 6 号( 2 月補正予算 )

平成 29 年度の 2 月補正予算においては、11 月補正予算後の情勢の推移に対処するため、

国の補正予算に対応した認証見込額を計上すること

歳入歳出予算について、所要額の調整を行うことを中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、1,213 万円の増額で、これを既定予算と合わせると、4,445 億 3,179 万円となり、前年度最終予算に対し 23 億 9,087 万円の減少（ 0.5% ）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	河川整備交付金事業費 1,826,000 千円
	農村地域防災減災事業費 1,563,000 千円
	原子力防災屋内退避施設確保対策事業費 546,226 千円
	道路整備交付金事業費 526,780 千円
	道路改良費 460,300 千円

なお、各補正期における予算額は、第 4 表のとおりです。

第 4 表

## 平成29年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	当初予算	6月 (1号)	9月 (2号、3号)	11月 (4号)	2月 (5号)	最終予算額
( 歳 入 )						
県 税	80,968,000			2,673,000	1,315,000	84,956,000
地方消費税清算金	28,964,000			1,237,000	523,000	29,678,000
地方譲与税	14,307,000				909,000	13,398,000
地方特例交付金	290,460		9,479			299,939
地方交付税	144,994,000	429,204	106,582	61,305	574,734	145,830,051
交通安全対策 特別交付金	427,798					427,798
分担金及び負担金	1,797,358	178,745	795	9,325	391,701	2,359,274
使用料及び手数料	6,579,726	16,083	241		174,722	6,420,846
国庫支出金	53,016,645	2,485,071	1,040,386	296,301	2,509,174	58,754,975
財産収入	685,646	352,176	7,487	6	41,443	1,086,758
寄附金	579,701		190	68,204	23,615	624,480
繰入金	16,359,101	39,942	1,099,873	1,091,213	679,141	13,528,816
繰越金	100		3,952,861			3,952,961
諸収入	30,749,465	284,897	546,759	49,217	3,216,445	28,413,893
県 債	53,783,000	906,000	102,000	493,000	706,000	54,800,000
計	433,502,000	4,692,118	4,249,261	2,076,283	12,129	444,531,791
( 歳 出 )						
議 会 費	1,083,465				46,415	1,037,050
総 務 費	29,617,159	220,562	3,052,027	171,164	147,907	32,913,005
民 生 費	48,792,379	230,123	71,948	226,860	2,854,271	52,031,685
衛 生 費	28,716,254	26,431	270,976	199,518	1,104,034	27,657,247
労 働 費	1,536,340	7,556	9,558		141,095	1,412,359
農 林 水 産 業 費	28,381,788	2,161,351	380,207	40,298	1,436,679	32,400,323
商 工 費	35,105,719	45,783	85,512	41,789	3,327,118	31,780,661
土 木 費	46,111,120	1,597,437	448,514	14,512	3,213,562	51,385,145
警 察 費	21,451,373	15,285	6,237		312,465	21,160,430
教 育 費	98,045,802	403,800	72,259	95,554	2,452,558	96,164,857
災 害 復 旧 費	516,618	36,652	166,943	60,186	230,567	549,832
公 債 費	64,243,400			156,740	3,103	64,083,557
諸 支 出 金	29,600,583			1,782,178	272,879	31,655,640
予 備 費	300,000					300,000
計	433,502,000	4,692,118	4,249,261	2,076,283	12,129	444,531,791



## 2 特別会計

特別会計は、11月補正予算において財政調整積立金特別会計及び公債管理特別会計を、2月補正予算において財政調整積立金特別会計ほか11特別会計を補正しました。

この結果、2月補正予算後の特別会計の予算総額は、1,079億2,196万円となり、前年度最終予算に比べ57億6,264万円の増（伸率5.6%）となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第5表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容
(11月補正予算)	
財政調整積立金	一般会計繰出金 1,300,000千円
公債管理	公債費 156,740千円
(2月補正予算)	
小規模企業者等設備導入等 事業支援	小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金 83,774千円
財政調整積立金	一般会計繰出金 2,000,000千円
産業用地造成事業	一般会計繰出金 65,058千円
沿岸漁業改善資金	予備費 123,590千円
育英資金	予備費 237,581千円

第 5 表

## 平成29年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	11月	2月	最終予算額
災 害 救 助 基 金	22,004				400	22,404
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	266,760					266,760
就 農 支 援 資 金	134,529				1,146	135,675
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	396,575				98,448	298,127
財 政 調 整 積 立 金	9,004,668		877,000	1,300,000	1,981,706	6,599,962
証 紙	3,186,315				16,493	3,169,822
土 地 取 得	1				14,372	14,373
産 業 用 地 造 成 事 業	176,917				45,788	222,705
林 業 改 善 資 金	123,915				26,789	150,704
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	568,473				42,569	611,042
公 債 管 理	92,264,207			156,740		92,107,467
育 英 資 金	914,819				80,228	995,047
港 湾 整 備 事 業	1,049,309				5,865	1,043,444
医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	2,288,023		1,599		2,000	2,284,424
計	110,396,515		875,401	1,456,740	1,893,220	107,921,956

## 予算の執行状況

平成29年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成30年3月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖期日までに収入及び支出の整理を行っています。

第6表 平成29年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳入

（平成30年3月31日現在）（単位：千円、％）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	84,956,000	87,216,079	81,567,971	96.0
	地方消費税清算金	29,678,000	29,677,133	29,677,133	100.0
	地方譲与税	13,398,000	13,416,997	13,416,997	100.1
	地方特例交付金	299,939	299,939	299,939	100.0
	地方交付税	145,830,051	146,544,569	146,544,569	100.5
	交通安全対策特別交付金	427,798	416,491	416,491	97.4
	分担金及び負担金	2,359,274	2,314,532	2,140,869	90.7
	使用料及び手数料	6,420,846	6,370,447	6,146,932	95.7
	国庫支出金	(14,861,352) 73,616,327	58,240,859	58,185,419	79.0
	財産収入	1,086,758	876,801	841,798	77.5
	寄附金	624,480	673,463	671,702	107.6
	繰入金	13,528,816 (4,420,103)	13,139,678	13,121,861	97.0
	繰越金	8,373,064 (741,119)	8,373,065	8,373,065	100.0
	諸収入	29,155,012 (12,099,100)	29,775,358	28,618,547	98.2
	県債	66,899,100	45,767,100	45,767,100	68.4
	国庫仮受金	(32,121,674)			
合	計	476,653,465	443,102,510	435,790,392	91.4

(注) ( )書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書

千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(平成30年3月31日現在) (単位:千円、%)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (C)	予算額に対する 支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,037,050 (2,625,622)	1,016,532	20,518	98.0
総 務 費		35,555,189 (968,758)	25,629,236	9,925,953	72.1
民 生 費		53,000,443 (601,668)	48,266,439	4,734,005	91.1
衛 生 費		28,258,915	26,058,344	2,200,571	92.2
労 働 費		1,412,359 (8,664,629)	1,140,697	271,662	80.8
農 林 水 産 業 費		41,083,765 (89,990)	30,181,995	10,901,770	73.5
商 工 費		31,870,651 (17,405,005)	30,597,922	1,272,729	96.0
土 木 費		68,790,150 (92,825)	43,748,781	25,041,369	63.6
警 察 費		21,253,255 (1,046,539)	19,059,442	2,193,813	89.7
教 育 費		97,211,396 (626,638)	86,287,935	10,923,461	88.8
災 害 復 旧 費		1,176,470	753,355	423,115	64.0
公 債 費		64,083,557	61,926,327	2,157,230	96.6
諸 支 出 金		31,655,640	31,620,153	35,487	99.9
予 備 費		264,625 (32,121,674)	0	264,625	0.0
合 計		<b>476,653,465</b>	<b>406,287,156</b>	<b>70,366,308</b>	<b>85.2</b>

(注) ( )書は、事業繰越の内書

千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 7 表 平成29年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（平成30年3月31日現在）（単位：千円、％）

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災害救助基金	22,404	21,984	98.1	21,555	96.2
母子父子寡婦福祉 資 金	266,760	330,608	123.9	151,907	56.9
就農支援資金	135,675	135,881	100.2	40,885	30.1
小規模企業者等 設備導入等 事業支援	298,127	286,329	96.0	118,710	39.8
財政調整積立金	6,599,962	6,599,961	100.0	6,599,961	100.0
証 紙	3,169,822	2,979,127	94.0	2,638,609	83.2
土地取得	14,373	14,373	100.0	14,373	100.0
産業用地造成事業	222,705	202,802	91.1	129,194	58.0
林業改善資金	150,704	146,793	97.4	1,371	0.9
沿岸漁業 改善資金	611,042	609,423	99.7	111,020	18.2
公債管理	92,107,467	89,950,454	97.7	89,950,454	97.7
育英資金	995,047	979,096	98.4	747,038	75.1
港湾整備事業	(114,210) 1,157,654	1,136,749	98.2	399,502	34.5
地方独立行政法人 佐賀県医療センター好 生館貸付金	2,284,424	2,284,422	100.0	2,284,422	100.0
<b>計</b>	(114,210) <b>108,036,166</b>	<b>105,678,003</b>	<b>97.8</b>	<b>103,209,001</b>	<b>95.5</b>

(注) ( )書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接、県民の負担となっている県税について、県民一人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表のとおりです。

第 8 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	一人当 り 県 税 負 担 額 B / A	県民所得 に占める 県税収入 B / C	一 般 会 計 決算(予算)額 D	一人当 り 財 政 規 模 D / A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成19	859,205	87,781,006	2,115,256,476	102	4.1	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	1,976,170,211	108	4.7	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	1,825,944,536	91	4.2	478,324,172	561
22	849,788	71,307,447	1,958,213,720	84	3.6	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	1,916,559,055	82	3.6	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	1,853,140,266	83	3.8	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	1,915,989,818	86	3.8	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	1,941,329,960	92	4.0	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,008,376,644	100	4.1	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	-	102	-	436,717,472	527
29	823,620	84,956,000	-	103	-	444,531,791	540
30	818,865	88,581,000	-	108	-	436,847,000	533

- 注 1 人口：平成22、27年度は国勢調査確定人口、平成30年度は4月1日、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）  
 2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：平成28年度以前は決算額、平成29年度は最終予算額、平成30年度は当初予算額  
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

## 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第9表のとおりです。

なお、平成28年度末及び平成29年度末の県債の現在高は、第10表のとおりです。

第9表 平成18年度以降一般会計における県債の借入額と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,429,545	68,604,925	2,642	68,607,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,743	64,825,768	0	64,825,768
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,302	62,753,914	52	62,753,966
29	54,800,000	60,186,351	3,896,341	64,082,692	217	64,082,909
30	53,403,000	58,716,353	3,587,608	62,303,961	8,519	62,312,480

(注)平成28年度以前は決算額、平成29年度は最終予算額、平成30年度は当初予算額である。

第 10 表 平成29年度末及び平成28年度末の県債の現在高

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	28年度末現在高	比 較
	A	B	A - B
1 一般会計	698,458,404	691,745,655	6,712,749
(1) 普通債	368,119,215	358,215,503	9,903,712
土木	249,767,647	248,096,812	1,670,835
農林水産	58,077,107	56,924,253	1,152,854
教育	10,506,036	8,436,502	2,069,534
営住宅	3,386,513	2,385,306	1,001,207
民生	5,454,349	5,221,204	233,145
衛生	981,307	919,832	61,475
その他	39,946,256	36,231,594	3,714,662
(2) 災害復旧債	574,378	710,335	135,957
土木	560,606	687,452	126,846
農林水産	13,645	22,375	8,730
県立学校	127	508	381
鉱害	0	0	0
(3) その他	329,764,811	332,819,817	3,055,006
地域財政特例対策債	155	311	156
臨時財政特例債	282,520	567,059	284,539
減税補填債	2,257,954	2,710,219	452,265
臨時税收補填債	0	218,339	218,339
臨時財政対策債	318,825,744	320,094,004	1,268,260
減収補填債	17,300	53,100	35,800
退職手当債	5,588,625	6,190,505	601,880
地方道路整備臨時貸付金事業債	2,792,513	2,986,280	193,767
2 母子父子寡婦福祉資金特別会計	149,034	279,727	130,693
3 就農支援資金特別会計	219,198	238,466	19,268
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	4,213,416	4,261,786	48,370
5 港湾整備事業特別会計	3,364,942	3,394,860	29,918
6 地方独立行政法人佐賀県医療センター 好生館貸付金特別会計	14,152,824	15,141,674	988,850
合計	720,557,818	715,062,168	5,495,650

(注) 平成29年度末現在高は平成29年度最終予算における見込み、平成28年度末現在高は平成28年度決算による。



## 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成28年度末における県有財産の状況は、第11～14表のとおりです。以下、平成28年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が189,498.36㎡の減、普通財産の土地が73,133.64㎡の減となっています。

債権では、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の減少などにより全体で約13億5,286万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金が減少したことなどにより、全体で約5,014万円の減となっています。

基金では、「自殺対策緊急強化基金」及び「北部医療圏地域医療体制整備基金」の2基金が廃止され、「国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金」が新設されましたので、年度末現在32基金となっております。年度末現在高では、財政調整積立金の増加などにより、全体で約6億9,586万円の増となっています。

第 11 表 平成28年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	31,527,976.76	262,632.00	31,265,344.76
行政財産	"	29,959,891.41	189,498.36	29,770,393.05
一般会計	"	29,959,891.41	189,498.36	29,770,393.05
特別会計	"			
普通財産	"	1,568,085.35	73,133.64	1,494,951.71
一般会計	"	1,038,910.64	73,133.64	965,777.00
特別会計	"	529,174.71		529,174.71
建物(一般会計)	m <sup>2</sup>	1,492,663.09	12,829.19	1,505,492.28
行政財産	"	1,418,662.73	10,389.12	1,429,051.85
普通財産	"	74,000.36	2,440.07	76,440.43
山 林	m <sup>2</sup>	27,492,013.59	37,569.91	27,454,443.68
所 有	"	16,613,996.45	628.91	16,613,367.54
分 収	"	10,611,483.14	36,941.00	10,574,542.14
その他の権原	"	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	14		14
物 権	m <sup>2</sup>	10,888,397.62	37,032.28	10,851,365.34
地 上 権	"	10,884,769.31	37,032.28	10,847,737.03
地 役 権	"	3,628.31		3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	114	3	111
有 価 証 券	千 円	71,450		71,450
物 品	品	6,711	2	6,713

第 12 表 平成28年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	28年度末 増減高	28年度末 現在高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	351	0	351
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	1,089	77	1,012
地域総合整備資金貸付金	32,000	18,000	14,000
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	921	431	490
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	168,602	5,913	174,515
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借用（倉庫）に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
文部科学省への派遣職員用宿舎借用に伴う入居敷金	120	120	0
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	1,534,276	191,784	1,342,492
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	3,456	3,456	0
介護保険財政安定化基金貸付金	140,666	70,333	70,333
医師修学資金等貸付金	274,192	8,579	282,771
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	15,437,370	987,051	14,450,319
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	716,931	25,576	691,355
国民健康保険広域化等支援事業貸付金	406,000	100,000	506,000
児童扶養手当返納金	2,526	427	2,099
母子父子寡婦福祉資金貸付金	399,977	65,497	334,480
生活保護返還金及び徴収金	22,743	2,008	24,751
七ツ島工業団地土地売払	1,883,785	0	1,883,785
創造的中小企業創出支援事業費貸付金	3,060,000	0	3,060,000
特定高度化資金貸付金	520,737	45,872	474,865
高度化支援事業貸付金	146,217	15,016	131,201
特別広域高度化資金貸付金	47,460	22,554	24,906
設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	0	1,343
設備貸与事業資金貸付金	184,596	58,387	126,209
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	76,530	18,603	95,133
同和地区中小企業振興資金貸付金	470,131	3,711	466,420
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う入居敷金	530	0	530
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	801,111	120	800,991
農業改良資金貸付金（農業改良措置）	19,400	9,150	10,250
就農支援資金貸付金	393,104	75,912	317,192
林業・木材産業改善資金貸付金	2,500	13,980	16,480
経営等改善資金貸付金	129,413	42,900	86,513
青年漁業者等養成確保資金貸付金	7,200	1,800	5,400
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	28,800	2,400	31,200
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
土石採取超過採取料に係る弁償金	84,518	50	84,468
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	73	174	247
佐賀県育英資金貸付金	5,976,397	135,769	6,112,166
学習用パソコン購入費貸付金	24,060	1,500	22,560
退職職員給与返納金	98	98	0
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,442	504	1,946
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	26,362	779	25,583
A L T（外国語指導助手）用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
教員研修用宿舎借用に伴う入居敷金	78	78	0
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
佐賀県警察保有の財産損傷に伴う弁償金	115	115	0
<b>計</b>	<b>34,258,166</b>	<b>1,352,864</b>	<b>32,905,302</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 第 13 表 出資による権利（平成28年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
被災者生活再建支援基金出捐金	746,474	23,406	723,068
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	21,599	0	21,599
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	0	5,000
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
（一財）沿岸技術研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	195,474	8,756	186,718
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館設立団体出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県総合保健協会出捐金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,020	1	42,019
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
（一財）九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
(一財)伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
独立行政法人農林漁業信用基金(旧林業信用基金)出資金	36,950	0	36,950
独立行政法人農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
(公社)佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
(公社)佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
(一社)家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
(一社)日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
(公社)日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
(一社)佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
(公社)佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
(一社)日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
(公社)佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(公財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	568,514	17,037	551,477
(公財)さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
(公社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
(一財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財)佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財)公園財団出捐金	22,021	940	21,081
(公財)区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(一財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財)高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財)河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
(公財)リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(公財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
計	21,392,257	50,141	21,342,116

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 14 表

## 平成28年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
災害救助基金	370,496	4,366	366,130
財政調整積立金	14,678,740	2,778,907	17,457,647
土地開発基金	14,650,828	16,100	14,666,928
県債管理基金	9,525,384	1,195,475	8,329,909
公営競技収益金貸付基金	3,012,431	4,029	3,016,460
発電用施設周辺地域振興基金	1,313,101	133,423	1,179,678
文化振興基金	2,834,030	26,677	2,860,707
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,092,807	712	1,093,519
大規模施設整備基金	8,949,058	9,069	8,958,127
地域づくり基金	1,944,956	2,704	1,942,252
環境保全基金	117,952	32,670	85,282
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,242,702	11,093	1,231,609
ぼた山等環境整備基金	436,300	1,085	437,385
介護保険財政安定化基金	1,039,068	68,097	1,107,165
森林整備地域活動支援基金	7,555	909	6,646
国民健康保険広域化等支援基金	1,467,739	102,667	1,365,072
産業廃棄物税基金	138,310	75,553	62,757
ふるさと寄附金基金	216,812	8,904	207,908
後期高齢者医療財政安定化基金	1,460,360	247,958	1,212,402
森林環境税基金	36,425	16,822	19,603
安心こども基金	435,517	354,959	80,558
消費者行政活性化基金	3,519	3,519	0
自殺対策緊急強化基金	14,656	14,656	0
森林整備加速化・林業再生基金	80,437	30,625	49,812
医療施設耐震改修等臨時特例基金	367,444	355,760	11,684
地域医療再生基金	399,680	334,097	65,583
北部医療圏地域医療体制整備基金	431,873	431,873	0
退職手当基金	4,018,690	5,224	4,023,914
農業構造改革支援基金	182,132	57,771	124,361
虹の松原再生・保全基金	539,715	101,379	438,336
地域医療介護総合確保基金	1,900,018	258,832	2,158,850
ものづくり人財創造基金	955,345	205,047	750,298
国民健康保険財政安定化基金	128,000	249,360	377,360
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	0	1,000,000	1,000,000
<b>計</b>	<b>73,992,082</b>	<b>695,858</b>	<b>74,687,940</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 地方公営企業の業務状況

### 東部工業用水道事業

#### ( 1 ) 平成30年度事業概要

##### 予算の状況

平成30年度当初予算は、第15表のとおりです。

収益的収入は4億1,895万円、収益的支出は4億5,278万円(減価償却費1億4,089万円を含む。)を計上し、3,383万円の純損失を予定しています。

また、資本的収支については、収入の予定はありませんが、支出において建設改良費として6,210万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,210万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填する予定です。

##### 業務の状況

平成30年度事業計画は、第16表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で33か所を予定しています。

## 第 15 表 平成30年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

( 1 ) 収益的収入及び支出

( 単位：千円、% )

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 工業用水道事業収益	418,954	100.0	第 1 款 工業用水道事業費用	452,783	100.0
第 1 項 営 業 収 益	390,668	93.2	第 1 項 営 業 費 用	440,019	97.2
第 2 項 営 業 外 収 益	28,286	6.8	第 2 項 営 業 外 費 用	7,764	1.7
第 3 項 特 別 利 益	0	0.0	第 3 項 特 別 損 失	0	0.0
			第 4 項 予 備 費	5,000	1.1

( 2 ) 資本的収入及び支出

( 単位：千円、% )

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 資本的収入	-	-	第 1 款 資本的支出	62,098	100.0
			第 1 項 建設改良費	62,098	100.0

建設改良費の主な事業

・ 江島増圧ポンプ場テレメータ更新

## 第 16 表 平成30年度事業計画表

区 分	事 項	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
1 事業計画	給水事業所数	33 か所	33 か所	0 か所
	年間総給水量	13,605,740 m <sup>3</sup>	13,051,120 m <sup>3</sup>	554,620 m <sup>3</sup>
	1日平均給水量	37,276 m <sup>3</sup>	35,756 m <sup>3</sup>	1,520 m <sup>3</sup>
2 建設改良計画	建設改良事業	62,098 千円	73,002 千円	10,904 千円
3 職員計画	職 員 数	7 人	7 人	0 人

(注) 平成29年度は最終予算、平成30年度は当初予算である。



## ( 2 ) 平成29年度事業概要

### 予算の状況

平成29年度下半期における予算は、第17表のとおりです。

収益的収支のうち収入については、営業収益で給水量の減により1,506万円の減額を行い、最終予算額は4億1,028万円となりました。

一方、支出は、営業費用で維持管理費等の減により4,225万円の減額、営業外費用で消費税及び地方消費税の納付額増により508万円の増額を行い、最終予算額は4億2,857万円となり、その結果、1,829万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支のうち収入については、収入の予定はありません。

一方、支出については、建設改良費で2,395万円の減額を行い、最終予算額は7,300万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,300万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填することとしています。

### 業務の状況

平成29年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で33か所を見込みました。

第 17 表 平成29年度佐賀県工業用水道事業会計予算

( 1 ) 収益的収入及び支出

収 入

( 単位：千円 )

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 工業用水道事業収益	425,338		15,061	410,277
第 1 項 営 業 収 益	389,774		15,061	374,713
第 2 項 営 業 外 収 益	35,564			35,564
第 3 項 特 別 利 益	0			0

支 出

( 単位：千円 )

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 工業用水道事業費用	465,747		37,172	428,575
第 1 項 営 業 費 用	455,019		42,255	412,764
第 2 項 営 業 外 費 用	5,728		5,083	10,811
第 3 項 特 別 損 失	0			0
第 4 項 予 備 費	5,000			5,000

( 2 ) 資本的収入及び支出

収 入

( 単位：千円 )

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 資 本 的 収 入	0			0

支 出

( 単位：千円 )

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 資 本 的 支 出	96,960		23,958	73,002
第 1 項 建 設 改 良 費	96,960		23,958	73,002

建設改良費の主な事業

- ・浄水場送配水ポンプNo.3更新工事

第 18 表

## 平成29年度事業計画表

区 分	事 項	予 算			
		当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
			上 半 期	下 半 期	
1 事業計画	給水事業所数	33 か所			33 か所
	年間総給水量	13,587,490 m <sup>3</sup>		536,370 m <sup>3</sup>	13,051,120 m <sup>3</sup>
	1日平均給水量	37,226 m <sup>3</sup>		1,470 m <sup>3</sup>	35,756 m <sup>3</sup>
2 建設改良計画	建設改良事業	96,960 千円		23,958 千円	73,002 千円
3 職員計画	職 員 数	7 人			7 人

## 付 表 目 次

- 1 平成 30 年度一般会計款別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・ 33
- 2 平成 30 年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・ 34
- 3 平成 30 年度一般会計項別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・ 35
- 4 平成 30 年度一般会計当初予算における普通建設事業費の  
前年度との比較・・・・・・・・・・ 36
- 5 平成 29 年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び  
補正期別内訳・・・・・・・・・・ 37
- 6 平成 29 年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び  
補正期別内訳・・・・・・・・・・ 38
- 7 平成 29 年度特別会計最終予算の前年度との比較及び  
補正期別内訳・・・・・・・・・・ 39

付表 1

平成30年度一般会計款別  
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
( 歳 入 )						
1 県税	88,581,000	20.3	80,968,000	18.7	7,613,000	109.4
2 地方消費税清算金	30,014,000	6.9	28,964,000	6.7	1,050,000	103.6
3 地方譲与税	14,499,000	3.3	14,307,000	3.3	192,000	101.3
4 地方特例交付金	348,829	0.1	290,460	0.1	58,369	120.1
5 地方交付税	143,757,000	32.9	144,994,000	33.4	1,237,000	99.1
6 交通安全対策特別交付金	397,412	0.1	427,798	0.1	30,386	92.9
7 分担金及び負担金	1,564,926	0.4	1,797,358	0.4	232,432	87.1
8 使用料及び手数料	6,357,770	1.5	6,579,726	1.5	221,956	96.6
9 国庫支出金	51,626,471	11.8	53,016,645	12.2	1,390,174	97.4
10 財産収入	655,373	0.1	685,646	0.2	30,273	95.6
11 寄附金	619,548	0.1	579,701	0.1	39,847	106.9
12 繰入金	16,342,892	3.7	16,359,101	3.8	16,209	99.9
13 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
14 諸収入	28,679,679	6.6	30,749,465	7.1	2,069,786	93.3
15 県債	53,403,000	12.2	53,783,000	12.4	380,000	99.3
計	436,847,000	100.0	433,502,000	100.0	3,345,000	100.8
( 歳 出 )						
1 議会費	1,074,882	0.2	1,083,465	0.3	8,583	99.2
2 総務費	32,130,787	7.3	29,617,159	6.8	2,513,628	108.5
3 民生費	48,764,382	11.2	48,792,379	11.3	27,997	99.9
4 衛生費	27,442,438	6.3	28,716,254	6.6	1,273,816	95.6
5 労働費	1,599,627	0.4	1,536,340	0.4	63,287	104.1
6 農林水産業費	28,389,368	6.5	28,381,788	6.5	7,580	100.0
7 商工費	35,060,069	8.0	35,105,719	8.1	45,650	99.9
8 土木費	46,105,385	10.5	46,111,120	10.6	5,735	100.0
9 警察費	22,204,713	5.1	21,451,373	5.0	753,340	103.5
10 教育費	98,772,963	22.6	98,045,802	22.6	727,161	100.7
11 災害復旧費	485,763	0.1	516,618	0.1	30,855	94.0
12 公債費	62,313,290	14.3	64,243,400	14.8	1,930,110	97.0
13 諸支出金	32,203,333	7.4	29,600,583	6.8	2,602,750	108.8
14 予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	100.0
計	436,847,000	100.0	433,502,000	100.0	3,345,000	100.8

付表 2

平成 30 年度 一般会計性質別  
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A/B
1 人件費	129,870,973	29.7	128,268,892	29.5	1,602,081	101.2
ア 基本給	61,198,836	14.0	60,832,334	14.0	366,502	100.6
イ その他の手当	31,723,476	7.3	31,432,541	7.2	290,935	100.9
ウ 退職手当	13,119,933	3.0	12,567,198	2.9	552,735	104.4
エ その他	23,828,728	5.4	23,436,819	5.4	391,909	101.7
2 物件費	19,944,640	4.6	19,159,423	4.4	785,217	104.1
3 維持補修費	2,055,369	0.5	1,993,886	0.5	61,483	103.1
4 その他	140,570,220	32.2	143,135,760	33.1	2,565,540	98.2
ア 扶助費	24,982,454	5.7	23,646,284	5.5	1,336,170	105.7
イ その他	115,587,766	26.5	119,489,476	27.6	3,901,710	96.7
5 投資的経費	76,365,574	17.4	76,421,036	17.6	55,462	99.9
(1) 普通建設事業費	68,931,793	15.7	69,442,478	16.0	510,685	99.3
ア 補助分	35,072,564	8.0	36,019,104	8.3	946,540	97.4
イ 単独分	33,859,229	7.7	33,423,374	7.7	435,855	101.3
(2) 災害復旧事業費	481,851	0.1	511,502	0.1	29,651	94.2
ア 補助分	462,201	0.1	491,852	0.1	29,651	94.0
イ 単独分	19,650	0.0	19,650	0.0		100.0
(3) 国直轄事業負担金	6,951,930	1.6	6,467,056	1.5	484,874	107.5
ア 普通建設事業	6,951,930	1.6	6,467,056	1.5	484,874	107.5
イ 災害復旧事業	0	0.0	0	0.0		
6 公債費	62,312,480	14.3	64,242,752	14.8	1,930,272	97.0
7 繰出金	5,727,744	1.3	280,251	0.1	5,447,493	2043.8
計	436,847,000	100.0	433,502,000	100.0	3,345,000	100.8

付 表 3 平成30年度一般会計項別当初予算の前年度との比較

( 単位:千円 )

款	項	科目名	30年度	29年度	比較	款	項	科目名	30年度	29年度	比較	
1	1	議会費	1,074,882	1,083,465	8,583	8	1	土木費	46,105,385	46,111,120	5,735	
		議会費	1,074,882	1,083,465	8,583			2	土木管理費	1,638,131	1,495,428	142,703
2	1	総務費	32,130,787	29,617,159	2,513,628	9	2	道路橋りょう費	26,152,609	26,126,854	25,755	
		総務管理費	8,572,992	8,504,994	67,998			3	河川海岸費	12,367,316	11,852,422	514,894
		企画費	16,409,607	14,668,674	1,740,933			4	港湾費	1,360,310	1,553,407	193,097
		徴税費	3,646,049	3,508,885	137,164			5	都市計画費	2,852,319	3,578,382	726,063
		市町村振興費	1,390,263	1,159,480	230,783			6	住宅費	1,734,700	1,504,627	230,073
		選挙費	494,897	21,111	473,786			1	警察費	22,204,713	21,451,373	753,340
		防災費	964,620	1,114,285	149,665			2	警察管理費	20,618,818	19,484,124	1,134,694
		統計調査費	312,286	286,360	25,926			2	警察活動費	1,585,895	1,967,249	381,354
3	1	民生費	48,764,382	48,792,379	27,997	10	1	教育費	98,772,963	98,045,802	727,161	
		社会福祉費	31,100,025	32,207,047	1,107,022			1	教育総務費	18,413,678	17,570,360	843,318
		児童福祉費	15,721,891	14,614,787	1,107,104			2	小学校費	27,432,450	27,215,785	216,665
		生活保護費	1,939,300	1,966,776	27,476			3	中学校費	17,739,060	17,863,352	124,292
4	1	衛生費	27,442,438	28,716,254	1,273,816	11	1	特別支援学校費	20,850,702	21,067,185	216,483	
		公衆衛生費	17,885,543	18,524,749	639,206			2	社会教育費	8,392,291	8,925,186	532,895
		環境衛生費	2,525,536	3,211,532	685,996			3	社会教育費	3,305,081	3,032,308	272,773
5	1	保健所費	1,880,221	1,742,930	137,291	12	1	保健体育費	2,639,701	2,371,626	268,075	
		医薬費	5,151,138	5,237,043	85,905			2	災害復旧費	485,763	516,618	30,855
		労働費	1,599,627	1,536,340	63,287			3	農林水産施設災害復旧費	67,463	98,318	30,855
		労働費	733,441	703,656	29,785			2	土木施設災害復旧費	409,300	409,300	0
6	1	職業訓練費	798,238	762,347	35,891	13	2	文教施設災害復旧費	9,000	9,000	0	
		労働委員会費	67,948	70,337	2,389			3	公債費	62,313,290	64,243,400	1,930,110
		農林水産業費	28,389,368	28,381,788	7,580			1	公債費	62,313,290	64,243,400	1,930,110
		農業費	8,291,288	7,929,349	361,939			2	諸支出金	32,203,333	29,600,583	2,602,750
		畜産業費	1,758,674	1,480,079	278,595			3	地方消費税清算金	15,366,631	13,533,716	1,832,915
7	1	農産業費	12,665,000	12,473,695	191,305	14	1	利子割交付金	185,674	136,113	49,561	
		林地費	3,608,842	3,918,389	309,547			2	利子割交付金	328,098	404,072	75,974
		水産業費	2,065,564	2,580,276	514,712			3	配当割交付金	301,274	186,552	114,722
		商工費	35,060,069	35,105,719	45,650			4	株式等議決所得割交付金	15,057,030	14,525,362	531,668
		商業費	1,841,288	1,915,437	74,149			5	地方消費税交付金	204,906	200,625	4,281
3	1	工鉦業費	32,023,744	32,159,660	135,916	10	9	自動車取得税交付金	759,365	613,369	145,996	
		観光費	1,195,037	1,030,622	164,415			10	利子割精算金	355	774	419
歳 出 合 計			436,847,000	433,502,000	3,345,000	歳			3,345,000	0	0	

付表 4

平成30年度一般会計当初予算における  
普通建設事業費の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較		
		予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B	
補 助 事 業	厚生・環境		1,329,971	3.7	2,206,254	6.0	876,283	60.3
	農 林 水 産	農 村 農 地	8,982,851	25.1	8,481,584	23.0	501,267	105.9
		農 業	595,834	1.7	457,008	1.2	138,826	130.4
		林 野	1,413,239	3.9	1,607,358	4.4	194,119	87.9
		水 産	305,097	0.9	639,583	1.7	334,486	47.7
	小 計		11,297,021	31.6	11,185,533	30.3	111,488	101.0
	土 木	道 路	15,274,987	42.6	15,271,570	41.6	3,417	100.0
		都 市 計 画	1,485,886	4.1	1,604,645	4.4	118,759	92.6
		河 川 砂 防	4,050,682	11.3	4,242,777	11.5	192,095	95.5
		下 水 道	106,760	0.3	145,760	0.4	39,000	73.2
海 岸 湾		0	0.0	0	0.0	0		
港 宅		183,370	0.5	161,080	0.4	22,290	113.8	
住 宅 他		682,479	1.9	441,717	1.2	240,762	154.5	
そ の 他		770,052	2.1	550,589	1.5	219,463	139.9	
小 計		22,554,216	62.8	22,418,138	61.0	136,078	100.6	
教 育		42,942	0.1	716,854	1.9	673,912	6.0	
警 察		611,888	1.7	224,428	0.6	387,460	272.6	
そ の 他		20,213	0.1	91,312	0.2	71,099	22.1	
合 計		35,856,251	100.0	36,842,519	100.0	986,268	97.3	
単 独 事 業	厚生・環境		2,541,513	7.4	2,934,224	8.7	392,711	86.6
	農 林 水 産	農 村 農 地	522,633	1.5	511,338	1.5	11,295	102.2
		農 業	1,813,980	5.3	1,330,990	4.0	482,990	136.3
		林 野	851,680	2.5	991,412	3.0	139,732	85.9
		水 産	76,679	0.2	177,102	0.5	100,423	43.3
	小 計		3,264,972	9.5	3,010,842	9.0	254,130	108.4
	土 木	道 路	7,768,625	22.7	7,858,357	23.3	89,732	98.9
		都 市 計 画	558,635	1.6	1,189,538	3.5	630,903	47.0
		河 川 砂 防	4,979,229	14.6	5,129,923	15.2	150,694	97.1
		下 水 道	197,274	0.6	251,302	0.8	54,028	78.5
海 岸 湾		0	0.0	0	0.0	0		
港 宅		397,821	1.2	509,146	1.5	111,325	78.1	
住 宅 他		325,736	1.0	301,113	0.9	24,623	108.2	
そ の 他		5,498,064	16.1	4,343,312	12.9	1,154,752	126.6	
小 計		19,725,384	57.8	19,582,691	58.1	142,693	100.7	
経 済		2,964,225	8.7	1,453,151	4.3	1,511,074	204.0	
教 育		1,728,848	5.1	1,430,886	4.2	297,962	120.8	
警 察		1,181,919	3.5	1,140,659	3.4	41,260	103.6	
そ の 他		2,741,076	8.0	4,158,733	12.3	1,417,657	65.9	
合 計		34,147,937	100.0	33,711,186	100.0	436,751	101.3	

(注) 事業費中には、事業費支弁人件費を含む。



付表 5

## 平成29年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	29年度		28年度		比較		Aの補正期別内訳				
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当 初	補正 1号 (6月)	補正 2号、3号 (9月)	補正 4号 (11月)	補正 5号 (2月)
(歳入)											
1 県税	84,956,000	19.1	83,893,000	18.8	1,063,000	101.3	80,968,000			2,673,000	1,315,000
2 地方消費税清算金	29,678,000	6.7	28,590,000	6.4	1,088,000	103.8	28,964,000			1,237,000	523,000
3 地方譲与税	13,398,000	3.0	13,101,000	2.9	297,000	102.3	14,307,000				909,000
4 地方特例交付金	299,939	0.1	269,694	0.1	30,245	111.2	290,460		9,479		
5 地方交付税	145,830,051	32.8	146,829,251	32.8	999,200	99.3	144,994,000	429,204	106,582	61,305	574,734
6 交通安全対策特別交付金	427,798	0.1	444,127	0.1	16,329	96.3	427,798				
7 分担金及び負担金	2,359,274	0.5	2,271,986	0.5	87,288	103.8	1,797,358	178,745	795	9,325	391,701
8 使用料及び手数料	6,420,846	1.5	6,352,747	1.4	68,099	101.1	6,579,726	16,083	241		174,722
9 国庫支出金	58,754,975	13.2	62,272,975	13.9	3,518,000	94.4	53,016,645	2,485,071	1,040,386	296,301	2,509,174
10 財産収入	1,086,758	0.3	1,275,807	0.3	189,049	85.2	685,646	352,176	7,487	6	41,443
11 寄附金	624,480	0.1	752,275	0.2	127,795	83.0	579,701	39,942	190	68,204	23,615
12 繰入金	13,528,816	3.0	6,552,198	1.5	6,976,618	206.5	16,359,101		1,099,873	1,091,213	679,141
13 繰越金	3,952,961	0.9	5,551,996	1.2	1,599,035	71.2	100		3,952,861		
14 諸収入	28,413,893	6.4	31,565,905	7.1	3,152,012	90.0	30,749,465	284,897	546,759	49,217	3,216,445
15 県債	54,800,000	12.3	57,199,700	12.8	2,399,700	95.8	53,783,000	906,000	102,000	493,000	706,000
計	444,531,791	100.0	446,922,661	100.0	2,390,870	99.5	433,502,000	4,692,118	4,249,261	2,076,283	12,129
(歳出)											
1 議会費	1,037,050	0.2	1,026,849	0.2	10,201	101.0	1,083,465				46,415
2 総務費	32,913,005	7.4	32,169,461	7.2	743,544	102.3	29,617,159	220,562	3,052,027	171,164	147,907
3 民生費	52,031,685	11.7	48,447,297	10.8	3,584,388	107.4	48,792,379	230,123	71,948	226,860	2,854,271
4 衛生費	27,657,247	6.2	29,418,757	6.6	1,761,510	94.0	28,716,254	26,431	270,976	199,518	1,104,034
5 労働費	1,412,359	0.3	1,272,768	0.3	139,591	111.0	1,536,340	7,556	9,558		141,095
6 農林水産業費	32,400,323	7.3	35,984,006	8.0	3,583,683	90.0	28,381,788	2,161,351	380,207	40,298	1,436,679
7 商工費	31,780,661	7.2	33,177,428	7.4	1,396,767	95.8	35,105,719	45,783	85,512	41,789	3,327,118
8 土木費	51,385,145	11.6	53,072,651	11.9	1,687,506	96.8	46,111,120	1,597,437	448,514	14,512	3,213,562
9 警察費	21,160,430	4.8	22,239,182	5.0	1,078,752	95.1	21,451,373	15,285	6,237	95,554	312,465
10 教育費	96,164,857	21.6	95,521,474	21.4	643,383	100.7	98,045,802	403,800	72,259	60,186	2,452,558
11 災害復旧費	549,832	0.1	1,200,997	0.3	651,165	45.8	516,618	36,652	166,943	156,740	230,567
12 公債費	64,083,557	14.4	62,754,765	14.0	1,328,792	102.1	64,243,400				3,103
13 諸支出金	31,655,640	7.1	30,237,026	6.8	1,418,614	104.7	29,600,583			1,782,178	272,879
14 予備費	300,000	0.1	400,000	0.1	100,000	75.0	300,000				
計	444,531,791	100.0	446,922,661	100.0	2,390,870	99.5	433,502,000	4,692,118	4,249,261	2,076,283	12,129

平成29年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	29年度		28年度		比較		Aの補正期別内訳				
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当 初	補正 1号 (6月)	補正 2号、3号 (9月)	補正 4号 (11月)	補正 5号 (2月)
1 人件費	125,703,897	28.3	125,713,304	28.1	9,407	100.0	128,268,892	23,603	17,036	7,848	2,597,786
ア 基本給	60,331,601	13.6	60,627,285	13.6	295,684	99.5	60,832,334	931	3,634	4,565	500,733
イ その他の手当	31,040,695	7.0	30,919,515	6.9	121,180	100.4	31,432,541	507	10,176	2,428	400,101
ロ 退職手当	11,066,523	2.5	11,308,883	2.5	242,360	97.9	12,567,198				1,500,675
ハ その他	23,265,078	5.2	22,857,621	5.1	407,457	101.8	23,436,819	22,165	3,226	855	196,277
2 物件費	18,213,578	4.1	17,415,078	3.9	798,500	104.6	19,159,423	13,467	284,337	16,890	1,260,539
3 維持補修費	1,906,144	0.4	1,866,234	0.4	39,910	102.1	1,993,886		21,730		66,012
4 その他	146,628,679	33.0	142,343,851	31.9	4,284,828	103.0	143,135,760	357,562	1,247,068	2,609,466	721,177
ア 扶助費	24,157,755	5.4	23,096,903	5.2	1,060,852	104.6	23,646,284		174,931	176,253	160,287
イ その他	122,470,924	27.6	119,246,948	26.7	3,223,976	102.7	119,489,476	357,562	1,072,137	2,433,213	881,464
5 投資的経費	85,858,001	19.3	93,945,964	21.1	8,087,963	91.4	76,421,036	4,297,486	745,550	385,485	4,779,414
(1) 普通建設事業費	78,094,423	17.6	85,281,005	19.1	7,186,582	91.6	69,442,478	3,947,922	757,138	443,315	4,390,200
ア 補助分	45,761,794	10.3	51,223,193	11.5	5,461,399	89.3	36,019,104	4,102,820	248,517	619,069	6,010,422
イ 単独分	32,332,629	7.3	34,057,812	7.6	1,725,183	94.9	33,423,374	154,898	508,621	175,754	1,620,222
(2) 災害復旧費	538,932	0.1	1,147,447	0.3	608,515	47.0	511,502	34,960	160,427	57,830	225,787
ア 補助分	528,147	0.1	1,126,439	0.3	598,292	46.9	491,852	34,960	160,427	56,330	215,422
イ 単独分	10,785	0.0	21,008	0.0	10,223	51.3	19,650			1,500	10,365
(3) 国直轄事業負担金	7,224,646	1.6	7,517,512	1.7	292,866	96.1	6,467,056	314,604	172,015		615,001
ア 普通建設事業	7,224,646	1.6	7,517,512	1.7	292,866	96.1	6,467,056	314,604	172,015		615,001
イ 災害復旧事業											
6 公債費	64,082,909	14.4	62,754,279	14.0	1,328,630	102.1	64,242,752			156,740	3,103
7 繰出金	2,138,583	0.5	2,883,951	0.6	745,368	74.2	280,251		1,977,000		118,668
計	444,531,791	100.0	446,922,661	100.0	2,390,870	99.5	433,502,000	4,692,118	4,249,261	2,076,283	12,129

付表 7

## 平成29年度特別会計最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円、%)

区分	29年度		28年度		比較		Aの補正期別内訳				
	最終	構成比	最終	構成比	A - B	A/B	当	6月	9月	11月	2月
	予算額A		予算額B				初				
災害救助基金	22,404	0.0	18,918	0.0	3,486	118.4	22,004				400
母子父子寡婦福祉資金	266,760	0.3	433,276	0.4	166,516	61.6	266,760				
就農支援資金	135,675	0.1	243,217	0.2	107,542	55.8	134,529				1,146
小規模企業者等 設備導入等事業支援	298,127	0.3	795,481	0.8	497,354	37.5	396,575				98,448
財政調整積立金	6,599,962	6.1	2,778,908	2.7	3,821,054	237.5	9,004,668		877,000	1,300,000	1,981,706
証紙	3,169,822	2.9	2,665,870	2.6	503,952	118.9	3,186,315				16,493
土地取得	14,373	0.0	16,100	0.0	1,727	89.3	1				14,372
産業用地造成事業	222,705	0.2	99,296	0.1	123,409	224.3	176,917				45,788
林業改善資金	150,704	0.1	158,845	0.2	8,141	94.9	123,915				26,789
沿岸漁業改善資金	611,042	0.6	582,265	0.6	28,777	104.9	568,473				42,569
公債管理	92,107,467	85.4	89,928,701	88.0	2,178,766	102.4	92,264,207			156,740	
育英資金	995,047	0.9	1,095,293	1.1	100,246	90.8	914,819				80,228
港湾整備事業	1,043,444	1.0	1,217,746	1.2	174,302	85.7	1,049,309				5,865
医療七の夕 生館貸付金	2,284,424	2.1	2,125,404	2.1	159,020	107.5	2,288,023		1,599		2,000
計	107,921,956	100.0	102,159,320	100.0	5,762,636	105.6	110,396,515		875,401	1,456,740	1,893,220